

労働戦線 NOW



2016 春闘総括の課題——賃金格差の春闘史と連合など組合、財界対応を検証 26 年目で全労連、全労協がメーデー初連帯

青山 悠

労働界は7月の選挙を視野に戦争法廃止、安倍政権退陣運動とあわせ、2016 春闘の総括シーズンを迎えている。春闘では連合の神津会長が「物価ゼロ下のベア春闘は初めてであり、ベア獲得は大きな意味がある」と評価している。経団連の榊原会長も「3年連続となるベースアップと、昨年以上の賞与・一時金の支給を歓迎したい」と評価した。一方、安倍首相は企業の高収益下での賃上げは「力強さに欠ける」と不満を表明している。

また今春闘では格差是正がとりわけ重視され、中小労組と非正規労働者の賃上げが目立っている。改めて春闘史で賃金格差の拡大と労使の対応を検証した。同時に格差是正へ向け春闘61年で初めて取り組まれた連合の「付加価値の公正配分」にも焦点を当てた。

労働界の共同では労戦再編26年目で全労連、全労協が一点共闘を拡大させ、メーデーで初めて連帯し歴史に新たな1ページを記した。「戦争法廃止2000万統一署名」は1200万人以上を集約し、国会に提出後も取り組まれている。

■物価ゼロ下のベア春闘

16 春闘の妥結結果について、連合の神津会長は「物価ゼロ下のベア獲得春闘は初めてであり、組合の回答は大きな意味がある」と語り、3年連続のベア獲得への「持続性」と月例賃金のこだわりの成果と評価した。連合では大手、

中小組合とも春闘61年で初めての物価ゼロ下の春闘でベア獲得を一致して評価している。

連合の回答水準（5月9日現在）は平均5915円（2.02%）で、昨年より795円マイナス、0.6%減。ベア平均は1328円（0.44%）である。

連合は今春闘で、物価上昇率が0%程度、実質経済成長率もマイナス1.1%のもとで、賃上げの社会的役割を重視した。従来の要求方式である「定昇相当+物価上昇率+実質経済成長率」からは、「定昇中心・ベアゼロ春闘」となるはずだった。これに対し連合は物価・経済の後追いではなく、賃上げ先行でデフレ脱却と経済の好循環の政策的な要求に転換し、15春闘と同水準のベア2%程度を基準に設定した。

神津会長は「物価ゼロでも賃金を上げないと、マクロの景気は良くなることを経営側も理解しているのではないかと指摘。今後も「社会的な役割春闘」とベア獲得を継続する方針であり、経済情勢の厳しさが予測される来年の17春闘での対応が注目される。

要求方式の問題では、連合春闘26年で初めて要求水準をこれまでの「以上」「中心」「ゾーン」から転換し、プラス、マイナスの幅のある「基準」に設定した。その結果、各産別で要求も回答もバラける結果となり、ナショナルセンターとして春闘の原点である統一闘争に課題を残している。経団連の16年「経労委報告」も連合の「幅」要求を評価し、「多様な賃金引上

げ」の拡大に引用した。各産別でも諸手当増額が例年以上に見られ、職場全員の賃金水準を引き上げるベアの確保からも問題を残している。

■取り分不足のトヨタなど大手金属

春闘に影響を与える金属労協の自動車、電機などの回答は昨年の半額という低い水準にとどまり、865組合のベア平均は1321円で、分配での取り分不足も目立っている。

自動車は連合要求2%程度を下回る1%程度で、しかも昨年半額のベア3000円以上を要求した。トヨタの回答は1500円（昨年4000円）で、定昇込み8800円（2.46%）となった。相原会長は「控えめすぎる要求との論調は承知」と述べ、回答も要求の半額に低下。「いろいろな見方はあるが、ベア獲得の流れを確保し一定の成果」と評価した。一時金は昨年より約10万円高い257万円の増額回答となり、経団連のベア抑制、一時金増額の潮流ともいえる。非正規労働者の年収にも相当する一時金の増額は、組合が掲げている格差是正に逆行するともいえる。

獲得水準の問題でも、今春闘で初めて取り組んだ付加価値の適正配分・循環からみても十分な結果とはいえない。トヨタの16年3月期決算では、営業利益は過去最高の2兆8539億円で、前年比3.8%増である。ところがベアはわずか1500円、0.42%に過ぎない。一方、役員賞与は昨年より25%アップ、約5000万円多い1人平均1億2300万円であり、分配のゆがみは正からも課題を残した。トヨタでは内部留保も18兆5766億円へと増加させている。

産別内でも回答はばらつき、日産はベア3000円で満額獲得、ホンダは1100円となり、自動車経営側からも「トヨタはもっと社会的要

請に応えると思っていた」との報道も見られる。連合の産別からも「高収益のトヨタがあれ（低額回答）では、経営側の回答に参考にされよう」と悪影響を危惧する声も聞かれた。

電機も昨年半分の3000円を要求し、ベアは1500円（昨年3000円）。「15年との比較では要求基準を下けているが、デフレ打開へ社会的責任春闘の成果」と有野委員長は評価した。一方、大幅赤字の東芝、シャープが産別統一闘争から離脱し異例の春闘となっている。

基幹労連は「2年で8000円」の要求を設定した。回答は産別統合13年目で初めて鉄鋼16年1500円、17年1000円で決着し、造船は16年のみで1500円とばらけた。要求は金属労協より1000円高めたが、自動車、電機と同額決着となり、「十分ではないが、精一杯の交渉の成果」と工藤委員長。要求を高めた趣旨が生かされ、相乗効果があったのかどうか問われ、産別統一に課題を残している。

大手金属労組はトヨタをはじめ、日立、三菱、新日鉄住金とも高収益であり、総じて取り分不足の妥結となっている。

■内需産別が相場引き上げへ

内需関連産業のU AゼンセンやJ E C、マードなどは連合方針に足並みをそろえ、ベア2%を基準としてたたかい善戦している。連合の神津会長は「ゼンセンなど内需関連の組合が相場を引き上げている」と評価している。

U Aゼンセンは先行89組合で昨年来401円上回る7883円（2.72%）を獲得した。金属など「大手企業の賃上げは昨年より低下」との報道姿勢について、「U Aゼンセン相場は昨年と比較して決して低下していない」とする異例の書記長見解を出している。中小金属のJ A Mも

連合方針を踏まえ、6000 円基準（定昇相当含め 1 万 500 円）を設定した。回答は賃金改善 354 組合で 6057 円、ベアは 1383 円。うち 125 組合が 99 人以下でベアは 1510 円を獲得し健闘している。

フード連合では日本製粉のベア 3000 円など 103 組合で平均ベアは昨年を上回る 1463 円（0.49 %）を獲得している。印刷労連も昨年来 450 円上回る 5859 円（2.18 %）を確保している。

今春闘の特徴は人手不足を反映し、初任給でも商業流通が製造業より高くなっていることだ。製造の高卒技能職で電機の 1049 円に対し、印刷労連は 1433 円。高卒事務でも電機の 1049 円に対し、ゼンセンは 1628 円。大卒でも電機の 1050 円に対し、フードは 2750 円。規模別でも高卒で 1000 人以上の 1200 円に対し、300 人には 1600 円と高くなっているのが特徴である。

■「大手追従・準拠」の転換へ中小挑戦

今春闘の大きな特徴は、連合が中小の格差是正へ向け、「大手追従・大手準拠などの構造を転換する運動へ挑戦」に踏み出したことである。体制でも中小共闘センターに加え、新たに全構成組織が参加する「中小共闘全担当者会議」を設置し、賃金水準の引き上げを目指している。

格差是正で 300 人未満の回答は 4514 円（1.86 %）で、大手より 1401 円低いのが、昨年との比較では 331 円マイナス、0.13 %減にとどめ、妥結率の差は 0.16 %となっている。

ベアは大手の 1328 円（0.44 %）に対し、中小は 1183 円（0.48 %）で、額は低いのが、率では大手を上回っている。連合は「大手と中小との賃上げの格差が縮小されている」と評価した。

産別では U A ゼンセンが 300 人未満で昨年より 110 円プラスの 5726 円（2.21 %）を確保し

ている。中小金属の J A M や内需関連のフード連合、交通労連などの中小組合も大手を上回る回答を確保している。連合の神津会長は「中小は頑張っている。大手本体を下回って当たり前から、大手と同額や上回る回答など、長い間の文化を変えるスタートとなる」と評価している。

ただし、大手と中小との格差是正のあり方には産別で立場の違いがある。自動車のように大手の要求と妥結水準を下げて回答平準化をはかる組織もある。一方、U A ゼンセン、電機、J A M、フードのように大手の先行高額回答の波及拡大へ産別統一闘争や中小労組春闘支援体制を強めている産別もある。春闘の社会的意義からは先行高額相場の社会的な波及拡大を追求すべきだろう。

同時に賃金水準の格差是正では、大企業の平均賃金 35.02 万円に対し、中小は 28.65 万円と大きな格差があり、賃金水準の改善が重要となっている。電機の業種・規模などの横断的賃金確立や J A M の個別賃金重視などが注目される。

■非正規が正規を上回る賃上げ

非正規との格差是正についても、時給で昨年より 2.73 円上がり 18.10 円増で、平均時給は 964.72 円となった。月給は 66 円減だが、3299 円の賃上げとなっている。U A ゼンセンではパート、契約社員の賃上げ率が正社員を上回り、「人手不足を追い風に正社員を超える賃上げを迫った共闘の成果だ」と松浦書記長は評価している。各産別ともパートなど非正規の賃上げでは、正規の要求額と同水準・同時妥結など均等待遇を掲げているのも特徴である。

非正規の賃上げについては、経団連も「労働需給の逼迫」など人手不足と人材確保から賃金

の上昇傾向を認め、塩崎厚労相も中小・非正規の賃上げを評価した。連合の神津会長は構造的な人手不足も踏まえ、「底上げ春闘の新たな傾向と新たな成果」と評価している。

■格差拡大と連合など労使春闘史

大手と中小の賃上げ格差を春闘史から検証すると、1962年（旧労働省で中小賃上げ調査開始）から、1983年までの21年間は、中小の獲得額は低いものの、賃上げ率では3～0.1%程度、大手より高率妥結していた。当時、労働界では賃金水準の低い中小が妥結率で大手を上回るのは当然のこととされ、中小支援を強めていた。

企業規模間の格差拡大にはさまざまな要因があるが、この20数年の春闘史からみると、財界の賃金抑制と連合など組合の要求方針との関係が相互に絡み合っている。

その関連を検証すると、財界では、新自由主義にもとづき日経連の奥田会長が1999春闘で「賃上げできない」と表明し、2000年には「賃下げ」を初めて提起した。その後も「ベアは論外」（02年）、「春闘終焉・春討へ」（03年）と賃金抑制を続け、2012年には「ベア論外・定昇凍結」など賃下げまで踏み込んでいた。

連合も89年の結成後、90～95年までは中小が大手より高率妥結をしていた。その後、額・率とも低下しはじめ、最大の格差拡大は02年の0.38%（1774円）となる。

格差が拡大した2002—04春闘と09—11春闘はいずれも「ベアゼロ・定昇中心要求」と重なる時期である。大手はベアゼロでも6000円程度の定昇があるが、定昇制度のない中小ではベアゼロは定昇相当分の賃下げとなり、格差は拡大する。

潮目の変化は14春闘。経団連はデフレ脱却

と経済の好循環へ政労使会議で「ここ数年と異なる対応」として、ベア否定からベア容認に転換。連合も5年ぶりにベア要求を復活させ、16春闘では3年連続でベアを獲得した。さらに格差は正へ、「大手追従」脱皮をめざす中小の健闘が目立っている。

春闘史からは、春闘の原点を踏まえ全体のベア要求の重要性和、財界の賃金抑制とのたたかいが大事なことを示唆しているといえよう。

■春闘61年、初の「付加価値配分」運動

連合は春闘61年で初めて格差・分配のゆがみは正の原資として「サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正配分と公正取引の実現をはかる」とする運動をスタートさせた。生産性原理にもかかわるが、親企業、元請、下請、地場中小などを含む「底上げ春闘」の強化である。

行動では、中小企業4504社のアンケートによる取引は正や全国中小企業団体中央会、中間協などとの懇談や公労使・学識者などで構成する「地方フォーラム」も47都道府県で開催し、公正取引の労使合意を拡げている。

産別では、基幹労連が164社のグループ会社に賃上げの波及を広げるため「経営要請行動」を展開し、大手のベア1500円を上回るベア2000円を複数の組合が獲得。神田事務局長は「人への投資と経済の好循環へ経営側にも組合の要請が伝わり始めた」と手応えを語る。

JAMでは各組合が会社に「付加価値に相応した適正配分の要請」を行い、経営側の理解と支持も得てきているという。産別としても中小企業庁などへの申し入れなどを展開している。

JR連合は安全確保を含めグループ内の委託契約単価見直しなど付加価値の適正配分に取り

組み、下請け組合など 24 組合でベア獲得の成果をあげている。

■トヨタの部品値下げは「筋違い」と下請反発

自動車総連は、バリュー（付加価値）チェーンの適正評価を重視している。当初は営業利益の多くを占める原価改善の具体的な還元方法について「単価引下げや買い叩き廃止を懸念する。配分で数値は使わず、賃上げの材料にもしない」と表明していた。その後、生産性 3 原則ともかわり、「成果の公正配分は社会正義として取り組む」と変化し、中期的（当初は 3 年目標）に取り組む意向を表明している。

しかし、会社は部品メーカーへの値下げを要請。地元愛知の中日新聞は「円安で巨額の利益あげながら、トヨタが円安による資材値上げなどで苦しむ下請けに値引き要請するのは筋違い」とする社説を掲載した。地元部品メーカーは「それだけ下請けの反発が激しいことの証明だ」（「選沢」2016 年 4 月号）と報道している。

一方、全労連はトヨタなど大企業の内部留保（付加価値配分の 1 項目）の還元を追求。愛労連はトヨタ本社に対して 37 年間にわたって総行動を展開し、2 月の行動では「3 年連続の史上最大利益を 20 万人の自動車労働者に還元すれば、一人、年 10 万円の賃上げができる。下請け単価の引き下げも必要ない」と訴えている。

かつて経団連副会長の盛田ソニー会長は 1992 年の春闘で、日本的経営の見直しとして「下請構造、長時間労働是正、労働分配率の引き上げ」などを提言し、社会的な関心を集めた。あれから 24 年。構造的な問題は依然として改善されないなかで、連合など労働側が春闘 61 年で初めて取り組み始めた構造的な分配のゆがみ是正にかかわる付加価値の適正配分と格差是

正・公正取引へ向けた今後の運動が注目される。

■全労連と全労協が 26 年目でメーデー連帯

全労連などは大幅賃上げと戦争法廃止、残業代ゼロ法案阻止などを掲げ、3 月 17 日に 20 万規模のストを含む全国統一行動を行った。

16 春闘回答（5 月 10 日現在）は昨年比 0.04 % 微減の 5766 円（2.02%）だが、運輸、生協などは昨年以上を確保。非正規では医労連参加組合の保育士で月 2 万 3000 円アップも見られる。

闘争進捗では、要求提出 56.2 %、スト権確立 49 %、統一行動決集とも昨年を下回り、「どうみるのか、総括論議が重要」と提起している。産別でスト実施は JMITU の 100 組合が大幅賃上げ 3 万円と、残業代ゼロ法案阻止、戦争法廃止を掲げてストを実施し、政府に決議文を送付した。医労連の 92 組合を含め全体では 10 産別 216 組合である。全労協も 3 月、4 月にスト春闘を展開している。

労働運動の共同では 3 月 9 日、全労連などの総決起集会に全労協の金澤議長が昨年に次ぎ連帯あいさつを行った。さらに 5 月 1 日の全労連、全労協のメーデーで 26 年目に両組織が連帯あいさつを行い、新たな歴史をスタートさせた。これまでのメッセージ交換から全労協の働きかけで連帯が実現。全労連などの中央会場には 3 万人が参加し、小田川議長は「労戦再編以来、四半期を超え新たな歴史の 1 ページ。その背景には戦争法廃止、原発ゼロ社会、雇用、沖縄基地、JAL 解雇撤回闘争など 1 点共闘の成果」とあいさつした。全労協の中岡事務局長は「労働運動をストで闘い、安倍政権打倒の共闘を強めよう」と連帯あいさつし、拍手が起きた。

全労協メーデーには 7500 人が参加し、連帯あいさつした全労連の井上事務局長は「労働法

制破壊阻止、戦争法廃止をめざそう。安倍政権の存在が憲法違反であり、選挙で退陣に追い込み、共同行動の更なる前進を」と連携した。

春闘では戦争法廃止闘争も展開され、3月29日には国会正門前で総がかり行動主催の集会が開かれ、組合、市民など3万7000人が参加し、安倍やめろのコールを響かせた。5月3日の憲法集会は東京・有明で開かれ、昨年の3.7万人を大きく上回る5万人が参加し、4野党党首と市民組織、全労連、平和フォーラム、全労協などが参加。違憲の安保法廃止と参院選で野党勝利、安倍退陣がアピールされた。

「戦争法廃止2000万統一署名」は29団体が取り組み、全労連は組合員1人10筆を掲げ、224万人（憲法共同センターで約900万人）を集約した。5月19日には全体集約1200万人の国会提出集会が開かれ、夜は総がかり行動として4800人の国会行動が展開された。統一署名は6月30日まで継続される。

■安倍首相の「ニッポン一億総活躍プラン」へ疑念

安倍首相が7月の選挙公約用にうちだした「ニッポン一億総活躍プラン」の労働条件改定には「オヤ？」と思わせるような内容が多い。

従来の「労働規制の岩盤にドリルで穴をあける」と表明していたのを一変。「最低賃金1000円」「同一労働同一賃金の法制化」「長時間労働の撲滅」などを掲げた。これらの課題はいずれも労働組合や野党が求めてきたものだ。しかし同プランにはアクセルとブレーキを同時に踏むような内容や時期、財政などもあいまいであり、連合は「疑念を抱く」との見解を発表した。

「同一労働同一賃金」は国際労働基準であり、実現は急務だ。しかし検討中の内容は、ILOの100条約などの同一労働と異なり、日本での

「労働の質」「キャリアコース」などの人事管理も許容され、現行の賃金格差が温存されかねない。

「最賃1000円」も労働界が掲げてきた要求であり、「いますぐ1000円、めざせ1500円」が求められている。また長時間労働の撲滅へ労基法の時間外「三六協定」の再検討を提起しているが、他方では労働時間の規制を無くする「残業代ゼロ法案」の成立めざしている。アクセルとブレーキを同時に踏むようなものであり、プラン実現なら労基法改正案を撤回すべきだろう。さらに違法解雇の金銭解決も導入の方向で厚労省が検討を続けており、労働契約法で定める「合理的な理由」を無視した「不合理な解雇」も合法化され、ブラック企業の蔓延となろう。

安倍首相のプランは選挙の争点隠しのパラマキ政策とも指摘されている。同時に雇用の規制緩和で非正規が4割を占め、格差と貧困拡大による「格差社会の逆襲」への政権の危機感もあり、労働破壊阻止を掲げてきた労働界と野党共同の運動の反映ともいえる。

労働界では日本労働弁護団と連合、全労連、全労協などが5月、労働法制改悪阻止を掲げ、「安倍政権はもう嫌だ!」と共同集会とデモを展開。4野党は長時間労働規制など13本の法案を国会に共同提出している。戦後の歴史的な選挙で戦争法廃止と労働政策、安倍政権退陣が大きな争点になることは必至であり、日本の将来にかかわる世直し選挙となっている。

(おおやま ゆう・ジャーナリスト)